

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 95,378	※3 114,103
受取手形及び売掛金	313,074	318,445
リース債権及びリース投資資産	40,642	26,361
商品及び製品	160,972	161,431
仕掛品	※6 127,017	※6 109,902
原材料及び貯蔵品	120,555	129,184
繰延税金資産	12,234	26,097
その他	※8 73,950	※8 108,667
貸倒引当金	△430	△2,276
流動資産合計	943,394	991,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	283,792	290,571
機械装置及び運搬具（純額）	376,518	373,504
工具、器具及び備品（純額）	10,046	10,959
土地	※7 205,299	※7 201,292
建設仮勘定	29,181	31,506
有形固定資産合計	※1, ※3 904,837	※1, ※3 907,835
無形固定資産		
ソフトウェア	15,557	15,089
その他	4,936	5,095
無形固定資産合計	20,494	20,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 179,671	※2 195,292
長期貸付金	7,664	8,360
繰延税金資産	16,258	17,403
その他	※2 89,868	※2 88,904
貸倒引当金	△2,677	△2,901
投資その他の資産合計	290,785	307,060
固定資産合計	1,216,117	1,235,080
資産合計	2,159,512	2,226,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	447,316	376,713
短期借入金	204,719	377,087
リース債務	9,615	18,310
1年内償還予定の社債	35,176	20,000
未払金	42,591	40,623
未払法人税等	7,204	4,704
繰延税金負債	1,401	846
賞与引当金	17,696	15,362
製品保証引当金	8,598	7,933
受注工事損失引当金	※6 12,089	※6 8,507
その他	95,161	92,792
流動負債合計	881,571	962,881
<b>固定負債</b>		
社債	172,172	177,000
長期借入金	394,579	385,039
リース債務	32,523	23,650
繰延税金負債	11,979	19,682
再評価に係る繰延税金負債	※7 4,586	※7 4,227
退職給付引当金	52,587	51,557
環境対策引当金	2,216	1,808
その他	36,038	31,226
固定負債合計	706,682	694,192
負債合計	1,588,254	1,657,073
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	280,582	253,199
自己株式	△51,627	△51,615
株主資本合計	545,393	518,022
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,020	21,147
繰延ヘッジ損益	△1,013	△1,685
土地再評価差額金	※7 △4,140	※7 △3,346
為替換算調整勘定	△37,579	△22,086
その他の包括利益累計額合計	△29,713	△5,971
少数株主持分	※7 55,578	※7 57,871
純資産合計	571,258	569,922
負債純資産合計	2,159,512	2,226,996

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,864,691	1,685,529
売上原価	※1, ※2 1,635,862	※1, ※2 1,510,511
売上総利益	228,828	175,017
販売費及び一般管理費		
運搬費	42,762	41,589
給料及び手当	34,886	34,721
研究開発費	11,327	10,771
その他	※4 79,297	※4 76,700
販売費及び一般管理費合計	168,273	163,782
営業利益	60,555	11,234
営業外収益		
受取利息	4,087	4,271
受取配当金	3,258	2,637
業務分担金	5,633	5,656
持分法による投資利益	7,877	1,437
為替差益	—	4,093
その他	19,153	13,655
営業外収益合計	40,010	31,752
営業外費用		
支払利息	19,776	20,119
出向者等労務費	15,701	13,838
その他	31,306	27,175
営業外費用合計	66,785	61,133
経常利益又は経常損失(△)	33,780	△18,146
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,922
特別利益合計	—	1,922
特別損失		
投資有価証券評価損	6,022	6,650
減損損失	—	※5 2,357
特別損失合計	6,022	9,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,758	△25,231
法人税、住民税及び事業税	16,671	9,898
法人税等調整額	11,371	△11,949
法人税等合計	28,042	△2,050
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△284	△23,180
少数株主利益	13,963	3,795
当期純損失(△)	△14,248	△26,976

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△284	△23,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,866	7,774
繰延ヘッジ損益	△1,706	△719
土地再評価差額金	660	517
為替換算調整勘定	△4,791	18,864
持分法適用会社に対する持分相当額	780	1,389
その他の包括利益合計	※1 △11,923	※1 27,826
包括利益	△12,208	4,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,405	△3,521
少数株主に係る包括利益	13,197	8,167

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		233,313		233,313
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		233,313		233,313
資本剰余金				
当期首残高		83,125		83,125
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		83,125		83,125
利益剰余金				
当期首残高		302,376		280,582
当期変動額				
剰余金の配当		△7,514		—
当期純損失(△)		△14,248		△26,976
自己株式の処分		△19		△16
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減		△31		△102
土地再評価差額金の取崩		20		△287
当期変動額合計		△21,793		△27,383
当期末残高		280,582		253,199
自己株式				
当期首残高		△51,627		△51,627
当期変動額				
自己株式の取得		△29		△8
自己株式の処分		30		20
当期変動額合計		0		12
当期末残高		△51,627		△51,615
株主資本合計				
当期首残高		567,186		545,393
当期変動額				
剰余金の配当		△7,514		—
当期純損失(△)		△14,248		△26,976
自己株式の取得		△29		△8
自己株式の処分		10		3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減		△31		△102
土地再評価差額金の取崩		20		△287
当期変動額合計		△21,793		△27,370
当期末残高		545,393		518,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,742	13,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,722	8,127
当期変動額合計	△6,722	8,127
当期末残高	13,020	21,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	584	△1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,598	△672
当期変動額合計	△1,598	△672
当期末残高	△1,013	△1,685
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,756	△4,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	793
当期変動額合計	616	793
当期末残高	△4,140	△3,346
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,127	△37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,452	15,493
当期変動額合計	△3,452	15,493
当期末残高	△37,579	△22,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,555	△29,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,157	23,742
当期変動額合計	△11,157	23,742
当期末残高	△29,713	△5,971
少数株主持分		
当期首残高	48,736	55,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,841	2,293
当期変動額合計	6,841	2,293
当期末残高	55,578	57,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	597,367	571,258
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△14,248	△26,976
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	10	3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△31	△102
土地再評価差額金の取崩	20	△287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,315	26,035
当期変動額合計	△26,109	△1,335
当期末残高	571,258	569,922



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,758	△25,231
減価償却費	118,037	106,725
受取利息及び受取配当金	△7,346	△6,909
支払利息	19,776	20,119
投資有価証券売却損益(△は益)	△389	△453
投資有価証券評価損益(△は益)	6,022	6,650
持分法による投資損益(△は益)	△7,877	△1,437
減損損失	—	2,357
負ののれん発生益	—	△1,922
有形固定資産売却損益(△は益)	△281	△161
有形固定資産除却損	3,208	3,279
売上債権の増減額(△は増加)	△18,733	10,495
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△14,645	17,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,381	18,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,761	△88,324
その他	△1,628	11,549
小計	69,758	72,819
利息及び配当金の受取額	8,691	8,306
利息の支払額	△19,951	△20,060
法人税等の支払額	△19,011	△15,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,486	45,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,284	△109,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,025	1,975
投資有価証券の取得による支出	△5,790	△14,516
投資有価証券の売却による収入	3,333	2,089
出資金の払込による支出	△1,382	△2,347
短期貸付金の増減額(△は増加)	209	1,033
長期貸付けによる支出	△1,347	△2,792
長期貸付金の回収による収入	162	2,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157	△113
その他	1,649	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,267	△123,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	57,633	55,215
長期借入れによる収入	22,522	167,059
長期借入金の返済による支出	△91,611	△73,935
社債の発行による収入	30,000	25,000
社債の償還による支出	△35,836	△35,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,580	△7,959
配当金の支払額	△7,484	△14
その他	△8,876	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,233	127,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,912	8,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,926	58,383
現金及び現金同等物の期首残高	189,707	※1 101,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119	1,748
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,900	※1 162,037

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社207社のうち165社

当連結会計年度 子会社206社のうち166社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりサン・アルミニウム工業(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

#### (2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ40社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社65社のうち47社

当連結会計年度 非連結子会社40社及び関連会社64社のうち46社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、ナイトウ アジア SDN. BHD. を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より神商コウベウエルディング(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社40社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

#### (3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする74社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア)有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

原価基準

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

##### (イ)デリバティブ

時価基準

(ウ) たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鑄鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,629百万円減少し、営業利益は1,359百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,359百万円それぞれ減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準の他に給付算定式基準の適用が可能となった他、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,182,988 百万円	2,243,978 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,032 百万円	60,792 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	18,150	19,623
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(10,846)	(10,950)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	20,859 百万円	21,056 百万円
有形固定資産	107,008	94,142
その他	28,496	17,285
合計	156,365	132,484
(うち、財団抵当に供しているもの ※ア)	(6,176)	(5,894)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
社債(1年内償還分含む)	349 百万円	(-)百万円	- 百万円	(-)百万円
短期借入金	33,292	(160)	31,529	(160)
長期借入金	55,070	(321)	42,096	(161)
合計	88,712	(481)	73,625	(321)

上記の( )内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※ア)

また、社債については、銀行保証付であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

※ア 担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の他に、次の債務に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,651 百万円	791 百万円
長期借入金	3,854	3,063
合計	5,505	3,854

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
四川成都成工工程機械股份有限公司	5,648 百万円	9,186 百万円
日本エアロフォージ(株)	882	7,056
その他	1,248 (6社他)	2,687 (9社他)
合計	7,778	18,930
(うち、保証類似行為)	(350)	(400)

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	3,524 百万円	52 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,137	2,274

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	5,088 百万円	3,731 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
平成13年3月31日	△4,839 百万円	△1,711 百万円
平成14年3月31日	△7,803	△5,049
合計	△12,642	△6,761

※8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保受入有価証券	6,599 百万円	47,987 百万円

上記は現先取引に係るものであり、流動資産の「その他」に短期貸付金として同額が含まれております。

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,170 百万円	125,842 百万円
借入実行残高	2,769	—
差引額	122,400	125,842



(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	13,471 百万円	5,371 百万円

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	9,391 百万円	5,926 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	31,436 百万円	30,763 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,319 百万円	4,140 百万円
貸倒引当金繰入額	300	863
退職給付費用	1,960	2,064
減価償却費	4,124	4,228

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産等	広島県広島市他 計5件	土地等 1,434
遊休資産	兵庫県加古川市 他 計4件	機械装置等 922

当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、売却を予定していること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,357百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物419百万円、機械装置及び運搬具657百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地1,076百万円、投資その他の資産のその他203百万円であります。

なお、処分予定資産等の回収可能価額については、主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。また、遊休資産の回収可能価額については、主としてスクラップ価格に基づく売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,978百万円	9,656百万円
組替調整額	△552	3,002
税効果調整前	△12,531	12,658
税効果額	5,664	△4,884
その他有価証券評価差額金	△6,866	7,774
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3,586	△2,799
組替調整額	△346	620
資産の取得原価調整額	1,596	570
税効果調整前	△2,336	△1,608
税効果額	630	888
繰延ヘッジ損益	△1,706	△719
土地再評価差額金：		
組替調整額	—	525
税効果調整前	—	525
税効果額	660	△7
土地再評価差額金	660	517
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,791	18,546
組替調整額	—	318
為替換算調整勘定	△4,791	18,864
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△44	1,387
組替調整額	825	2
持分法適用会社に対する持分相当額	780	1,389
その他の包括利益合計	△11,923	27,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,026,072	173,333	64,139	114,135,266

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	4,509百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,005百万円	1.0円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,135,266	96,983	44,438	114,187,811

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	73,041株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	23,879株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	63株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	44,438株
-------------------	---------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	95,378 百万円	114,103 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76	△53
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（流動資産その他）	6,599	47,987
現金及び現金同等物	101,900	162,037

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,693	5,096
1年超	11,528	9,039
合計	17,221	14,135

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	422	378
1年超	2,924	2,505
合計	3,346	2,883

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	95,378	95,378	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,074	313,074	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22	22	—
②関連会社株式	17,396	33,186	15,790
③その他有価証券	102,467	102,467	—
(4) 支払手形及び買掛金	(447,316)	(447,316)	—
(5) 短期借入金	(204,719)	(205,409)	(689)
(6) 1年内償還予定の社債	(35,176)	(35,551)	(375)
(7) 未払金	(42,591)	(42,591)	—
(8) 社債	(172,172)	(179,714)	(7,541)
(9) 長期借入金	(394,579)	(409,624)	(15,044)
(10) リース債務（固定負債）	(32,523)	(33,467)	(944)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(420)	(420)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(125)	(125)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	114,103	114,103	—
(2) 受取手形及び売掛金	318,445	318,445	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	18	18	—
②関連会社株式	17,604	21,752	4,148
③その他有価証券	114,708	114,708	—
(4) 支払手形及び買掛金	(376,713)	(376,713)	—
(5) 短期借入金	(377,087)	(378,924)	(1,836)
(6) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,102)	(102)
(7) 未払金	(40,623)	(40,623)	—
(8) 社債	(177,000)	(178,949)	(1,949)
(9) 長期借入金	(385,039)	(387,130)	(2,090)
(10) リース債務（固定負債）	(23,650)	(24,336)	(685)
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,352)	(1,352)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,005)	(3,005)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度67,607百万円、当連結会計年度173,469百万円）の時価は(9) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	59,785	62,961

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,378	—	—	—
受取手形及び売掛金	309,306	2,249	943	575
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	3	—
合計	404,688	2,264	946	575

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	114,103	—	—	—
受取手形及び売掛金	310,887	6,235	944	378
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	—	—
合計	424,994	6,250	944	378

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	204,719	—	—	—	—	—
社債	35,176	20,172	26,000	20,000	35,000	71,000
長期借入金	—	175,443	50,968	52,103	50,537	65,526
リース債務	9,615	17,236	10,793	803	2,843	846
その他有利子負債	27,387	1,013	991	945	894	1,694
合計	276,898	213,865	88,753	73,852	89,275	139,067

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	377,087	—	—	—	—	—
社債	20,000	26,000	20,000	35,000	30,000	66,000
長期借入金	—	55,848	72,575	84,737	79,128	92,748
リース債務	18,310	12,110	2,076	4,488	3,521	1,453
その他有利子負債	20,600	535	483	428	322	306
合計	435,999	94,494	95,135	124,654	112,972	160,508

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	22	22	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	18	18	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	54,589	22,204	32,384
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	47,878	65,049	△17,171
合計	102,467	87,254	15,213

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,148百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	71,227	29,214	42,013
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	43,480	56,915	△13,435
合計	114,708	86,129	28,578

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 19,772百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,182	1,572	217

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142	16	7

### 4. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,022百万円（その他有価証券の株式6,022百万円）減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、有価証券について6,650百万円（その他有価証券の株式6,650百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,169	—	16,323	△153
	その他の通貨	52	—	52	△0
	買建				
	米ドル	10,011	—	10,016	4
	その他の通貨	8,486	—	8,261	△224
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	953 (16)	—	35	△19
	買建 プット 米ドル	953 (16)	—	9	△7
合計				△400	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )内はオプション料であります、すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,272	—	5,489	△217
	その他の通貨	5	—	7	△1
	買建				
	米ドル	349	—	327	△22
	その他の通貨	12,950	—	11,865	△1,085
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	962 (19)	—	32	△12
	買建 プット 米ドル	962 (19)	—	12	△7
合計				△1,346	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )内はオプション料であります、すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	368	—	348	△20

（注）時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	172	—	166	△6

（注）時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		34,228	7,738	35,339	
	その他の通貨		7,234	2,635	6,753	
	買建					
	米ドル		7,112	406	7,033	
	その他の通貨		5,474	620	5,522	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		10,517 (232)	—	159	
	コール					
	米ドル		274 (5)	—	5	
	買建					
プット						
米ドル	274 (5)	—	5			
コール						
米ドル	10,517 (232)	—	383			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			(注) 2	
	米ドル		32,367	2,761		
	その他の通貨		5,221	18		
	買建					
	米ドル		8,832	705		
その他の通貨	35,239	1,192				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		24,448	5,258	27,117	
	その他の通貨		5,612	2,090	6,354	
	買建					
	米ドル		2,568	175	2,853	
	その他の通貨		3,500	327	3,929	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		9,372 (208)	—	182	
	コール					
	米ドル		205 (4)	—	4	
	買建					
プット						
米ドル	205 (4)	—	4			
コール						
米ドル	9,372 (208)	—	367			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		18,714	424	(注) 2	
	その他の通貨		3,657	7		
	買建					
	米ドル		1,871	1		
その他の通貨	25,612	2,063				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。



(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	176,124	130,437	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	213,509	113,489	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	1,794	—	1,797
	買建	買掛金	12,694	—	13,008

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,275	—	2,201
	買建	買掛金	15,517	—	14,952

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社 (63社)	会社設立時等

(注) 当社において退職給付信託を設定しております。

② 確定給付企業年金制度

	設定時期
当社	平成23年
その他連結子会社 (12社)	—

(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

③ 確定拠出型の制度

	設定時期
コベルコ建機(株)	平成16年
その他連結子会社 (15社)	—

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△165,617	△166,075
ロ. 年金資産	136,000	136,326
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△29,617	△29,748
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	208	62
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,810	12,608
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	11,468	10,681
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,129	△6,395
チ. 前払年金費用	47,457	45,161
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△52,587	△51,557

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	7,295	7,195
ロ. 利息費用	3,215	3,174
ハ. 期待運用収益	△215	△1,129
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69	31
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,806	1,723
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	548	1,975
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,719	12,970

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0 %	主として1.3 %

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として0.1 %	主として1.3 %

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として16年)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (平成24年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年) による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	22,282 百万円	43,284 百万円
未実現損益	17,082	16,023
退職給付引当金	9,918	10,213
たな卸資産評価損	8,399	10,210
株式評価損	8,397	6,669
賞与引当金	7,146	6,223
減損損失	6,582	5,773
土地再評価差額金	4,310	3,785
その他	38,877	37,786
繰延税金資産小計	122,998	139,969
評価性引当額	△80,024	△85,375
繰延税金資産合計	42,973	54,593
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,431	12,223
土地再評価差額金	4,586	4,227
租税特別措置法上の準備金等	3,069	2,667
その他	16,360	16,728
繰延税金負債合計	32,447	35,847
繰延税金資産・負債の純額 (負債：△)	10,526	18,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	
(調整)		
評価性引当額の増減	49.3	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等の損金不算入項目	8.2	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.0 %	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、溶接事業部門で28百万円、アルミ銅事業部門で132百万円、機械事業部門で42百万円、神鋼環境ソリューションで1百万円、コベルコ建機で316百万円、その他で44百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、鉄鋼事業部門で771百万円、資源・エンジニアリング事業部門で2百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	816,784	83,155	288,641	145,854	55,441	70,350	306,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,451	1,261	1,286	6,958	431	845	1,051
計	854,236	84,416	289,927	152,813	55,872	71,196	307,159
セグメント損益	△14,686	3,119	6,081	9,899	341	4,235	22,865
セグメント資産	954,391	62,858	193,610	156,031	58,633	55,122	370,543
その他の項目							
減価償却費	81,036	2,587	14,455	5,613	547	1,161	6,488
のれんの償却額	—	195	—	—	—	—	—
受取利息	85	119	187	57	395	19	3,391
支払利息	8,120	23	1,702	60	18	64	4,349
持分法投資損益	3,968	167	△88	△96	△1,151	—	3,940
持分法適用会社への投資額	38,889	1,431	481	4,670	5,351	—	11,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,254	2,569	8,731	4,954	1,031	1,102	22,699

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,503	1,808,839	53,150	1,861,990	2,700	1,864,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	54,788	16,034	70,822	△70,822	—
計	48,005	1,863,627	69,185	1,932,812	△68,121	1,864,691
セグメント損益	161	32,018	7,200	39,218	△5,438	33,780
セグメント資産	49,272	1,900,464	159,251	2,059,715	99,796	2,159,512
その他の項目						
減価償却費	620	112,511	3,320	115,831	2,205	118,037
のれんの償却額	—	195	—	195	0	196
受取利息	34	4,292	45	4,338	△251	4,087
支払利息	113	14,454	508	14,962	4,814	19,776
持分法投資損益	74	6,813	966	7,780	97	7,877
持分法適用会社への投資額	296	62,323	10,246	72,569	△2,782	69,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	90,464	4,001	94,466	1,619	96,085

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	710,420	81,509	260,809	149,940	45,658	70,312	267,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,420	707	1,391	17,177	834	2,343	638
計	742,841	82,216	262,201	167,117	46,493	72,656	267,821
セグメント損益	△50,212	2,154	3,912	12,039	△1,335	3,918	6,852
セグメント資産	949,361	64,113	191,123	151,460	53,005	56,585	403,469
その他の項目							
減価償却費	70,212	2,426	12,037	5,178	483	1,464	8,767
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	97	127	186	65	349	24	3,692
支払利息	8,383	17	1,467	68	19	58	6,523
持分法投資損益	3,085	57	△36	△504	△1,314	—	△876
持分法適用会社への投資額	48,040	1,104	682	4,558	2,513	—	12,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,671	1,635	12,441	3,446	688	1,418	20,881

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	39,777	1,625,610	57,549	1,683,160	2,368	1,685,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,723	61,237	15,687	76,924	△76,924	—
計	45,501	1,686,848	73,236	1,760,085	△74,556	1,685,529
セグメント損益	△2,250	△24,919	7,554	△17,365	△780	△18,146
セグメント資産	48,311	1,917,431	159,637	2,077,068	149,927	2,226,996
その他の項目						
減価償却費	735	101,306	3,235	104,541	2,183	106,725
のれんの償却額	—	—	—	—	0	0
受取利息	22	4,565	50	4,616	△344	4,271
支払利息	154	16,694	478	17,172	2,946	20,119
持分法投資損益	△26	384	1,016	1,400	36	1,437
持分法適用会社への投資額	238	69,229	10,806	80,036	△2,536	77,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,987	106,171	7,119	113,290	1,644	114,935

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益（※）	△1,447	22,463
その他の調整額	△3,990	△23,243
セグメント損益の調整額	△5,438	△780

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（※）	289,362	357,774
その他の調整額	△189,565	△207,846
セグメント資産の調整額	99,796	149,927

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,195,771	232,857	436,062	1,864,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	268,721	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	208,507	鉄鋼事業部門等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,113,067	145,762	426,698	1,685,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	229,015	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	173,367	鉄鋼事業部門等



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
減損損失	1,231	—	12	—	—	—	1,097

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
減損損失	16	2,357	—	2,357	—	2,357

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	195	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	195	—	195	0	196
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

当社がコベルコ建機(株)の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益1,922百万円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに帰属するものではありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 214,926	売掛金	百万円 14,531
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	381,979	買掛金	29,999
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	108,129	未収入 金	13,874
								営業 取引	コークス 等の購入	107,587	買掛金	23,163

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( )内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 180,887	売掛金	百万円 14,022
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	311,146	買掛金	23,784
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	73,887	未収入 金	8,480
								営業 取引	コークス 等の購入	82,930	買掛金	12,835

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( )内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	171円84銭	170円63銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円74銭	△8円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損益 (百万円)	△14,248	△26,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△14,248	△26,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,000,951	3,000,911

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券売却益の計上)

## 1. 概要

当社は、平成25年5月27日に当社が所有するナブテスコ(株)の株式を下記のとおり売却いたしました。

- ① 銘柄 ナブテスコ(株)
- ② 売却株式数 15,100,000株

## 2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期連結会計期間において、「投資有価証券売却益」として239億円を特別利益に計上する予定であります。

## (減損損失の計上)

## 1. 概要

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、鋼材事業の上工程生産体制変更による構造改革の実行を決定いたしました。平成29年度を目処に、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約し、神戸製鉄所の高炉をはじめとする上工程設備を休止いたします。

これに伴い、当該休止予定設備については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上する見込みとなりました。

## 2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期連結会計期間において、「減損損失」として約185億円を特別損失に計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成17. 7. 27 ～平成24. 5. 22	(35,000) 207,000	(20,000) 197,000	0.53～2.50	無し	平成25. 4. 24 ～平成34. 5. 22
連結子会社（1社） （注2）	無担保社債	平成20. 11. 28	(176) 349	— —	—	—	—
合計		—	(35,176) 207,349	(20,000) 197,000	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の（ ）内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。  
 2. 連結の範囲から除外したため、当期末残高は記載しておりません。  
 3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
20,000	26,000	20,000	35,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,111	203,618	3.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	67,607	173,469	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,615	18,310	2.55	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	394,579	385,039	1.57	平成26年1月 ～平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	32,523	23,650	2.53	平成26年1月 ～平成40年8月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金（ユーザンス、1年内返済）	24,323	20,024	0.94	—
その他（未払金他）	8,603	2,652	1.45	平成25年4月 ～平成32年5月
合計	674,364	826,765	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	55,848	72,575	84,737	79,128
リース債務	12,110	2,076	4,488	3,521
その他有利子負債	535	483	428	322

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	434,146	858,552	1,247,716	1,685,529
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	△24,618	△29,030	△18,992	△25,231
四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	△32,228	△38,199	△22,693	△26,976
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△10.73	△12.72	△7.56	△8.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△10.73	△1.98	5.16	△1.42

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,212	22,935
受取手形	※1 1,164	※1 1,010
売掛金	※1 111,913	※1 105,570
リース債権	6,969	5,057
商品及び製品	75,699	64,639
仕掛品	※4 84,816	※4 74,311
原材料及び貯蔵品	※3 80,500	※3 79,871
前渡金	5,856	3,519
前払費用	4,399	4,633
繰延税金資産	600	14,816
短期貸付金	※1, ※6 44,681	※1, ※6 86,065
未収入金	※1 42,516	※1 34,687
その他	7,323	7,833
貸倒引当金	△75	△10
流動資産合計	471,578	504,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103,493	99,675
構築物（純額）	62,354	61,312
機械及び装置（純額）	267,867	258,674
車両運搬具（純額）	357	303
工具、器具及び備品（純額）	4,096	4,103
土地	73,346	71,123
建設仮勘定	18,492	25,754
有形固定資産合計	※2, ※3 530,008	※2, ※3 520,945
無形固定資産		
ソフトウェア	12,591	11,108
施設利用権	1,839	1,618
その他	66	43
無形固定資産合計	14,497	12,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	116,219	125,954
関係会社株式	※3 181,777	※3 187,380
出資金	2,486	2,553
関係会社出資金	13,790	14,996
長期貸付金	5,053	5,003
従業員に対する長期貸付金	90	152
関係会社長期貸付金	11,850	30,104
破産更生債権等	5	0
固定化営業債権	1,363	1,302
長期前払費用	2,508	2,495
前払年金費用	45,273	42,870
その他	6,045	5,141
貸倒引当金	△880	△943
投資その他の資産合計	385,583	417,010
固定資産合計	930,089	950,726
資産合計	1,401,668	1,455,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 266,955	※1 223,435
短期借入金	58,943	181,727
リース債務	8,714	16,396
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
未払金	26,704	27,949
未払費用	20,933	20,043
未払法人税等	427	187
前受金	24,861	18,833
預り金	10,547	7,229
前受収益	1,450	1,903
賞与引当金	6,592	5,544
製品保証引当金	2,900	3,267
受注工事損失引当金	※4 11,087	※4 8,014
資産除去債務	186	80
その他	8,275	9,900
流動負債合計	483,579	544,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	172,000	177,000
長期借入金	301,033	302,906
リース債務	26,792	10,433
繰延税金負債	4,870	10,501
退職給付引当金	26,672	24,852
環境対策引当金	1,480	1,148
資産除去債務	2,003	1,757
その他	2,792	2,510
固定負債合計	537,645	531,110
負債合計	1,021,225	1,075,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	131	65
海外投資等損失準備金	104	104
固定資産圧縮積立金	989	979
繰越利益剰余金	102,977	96,154
利益剰余金合計	104,203	97,303
自己株式	△50,929	△50,915
株主資本合計	369,759	362,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,571	18,773
繰延ヘッジ損益	△888	△1,601
評価・換算差額等合計	10,683	17,172
純資産合計	380,442	380,046
負債純資産合計	1,401,668	1,455,669



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 1,078,684	※1 933,879
売上原価		
製品期首たな卸高	36,045	38,569
当期製品製造原価	1,014,002	900,962
他勘定受入高	※2 20,562	※2 13,608
合計	1,070,610	953,140
他勘定振替高	※3 18,530	※3 13,986
製品期末たな卸高	38,569	34,797
製品売上原価	※4, ※5 1,013,509	※4, ※5 904,355
売上総利益	65,175	29,523
販売費及び一般管理費		
運搬費	32,639	31,470
給料及び手当	8,346	8,355
賞与引当金繰入額	921	804
退職給付費用	721	747
福利厚生費	2,712	2,584
賃借料	3,623	3,667
研究開発費	6,601	5,780
租税公課	1,419	1,111
旅費及び交通費	2,774	2,436
減価償却費	1,261	1,335
業務委託費	6,432	6,150
その他	7,078	6,277
販売費及び一般管理費合計	74,533	70,722
営業損失(△)	△9,357	△41,199
営業外収益		
受取利息	857	644
受取配当金	※1 15,413	※1 46,998
業務分担金	※1 12,582	※1 11,720
その他	17,895	11,537
営業外収益合計	46,748	70,901
営業外費用		
支払利息	8,235	7,465
社債利息	4,089	3,555
出向者等労務費	※7 22,211	※7 19,595
その他	※7 22,653	※7 21,078
営業外費用合計	57,189	51,694
経常損失(△)	△19,798	△21,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券等評価損	5,382	3,024
減損損失	—	※8 1,203
特別損失合計	5,382	4,228
税引前当期純損失 (△)	△25,181	△26,220
法人税、住民税及び事業税	△8,822	△6,495
法人税等調整額	13,886	△12,843
法人税等合計	5,064	△19,338
当期純損失 (△)	△30,245	△6,882

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		640,305	61.8	552,584	61.0
労務費	※1	75,100	7.2	71,546	7.9
経費					
外注加工費		120,044		102,370	
減価償却費		86,246		73,555	
その他		115,204		106,025	
計		321,495	31.0	281,952	31.1
当期総製造費用		1,036,901	100.0	906,083	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		119,449		121,945	
他勘定受入高	※2	15,847		9,916	
計		1,172,198		1,037,946	
他勘定振替高	※3	36,250		32,830	
半製品・仕掛品期末たな卸高		121,945		104,153	
当期製品製造原価		1,014,002		900,962	

(注) ※1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	4,904 百万円	4,130 百万円

※2 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

(原価計算の方法)

鉄鋼、溶接並びにアルミ・銅事業部門においては、主として標準原価計算制度による組別工程別総合原価計算を採用しております。また、機械及び資源・エンジニアリング事業部門においては、主として実際原価計算制度（ただし賃金・間接費等は予定金額を使用）による個別原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において調整し、実際原価に修正しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
資本剰余金合計		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	190	131
当期変動額		
税率変更による影響	5	—
特別償却準備金の取崩	△64	△65
当期変動額合計	△59	△65
当期末残高	131	65
海外投資等損失準備金		
当期首残高	97	104
当期変動額		
税率変更による影響	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	104	104
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	923	989
当期変動額		
税率変更による影響	76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	66	△10
当期末残高	989	979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	140,771	102,977
当期変動額		
税率変更による影響	△89	—
特別償却準備金の取崩	64	65
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△30,245	△6,882
自己株式の処分	△19	△16
当期変動額合計	△37,794	△6,822
当期末残高	102,977	96,154
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	141,983	104,203
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△30,245	△6,882
自己株式の処分	△19	△16
当期変動額合計	△37,780	△6,899
当期末残高	104,203	97,303
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△50,929	△50,929
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	29	20
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△50,929	△50,915
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	407,539	369,759
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失(△)	△30,245	△6,882
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	10	3
当期変動額合計	△37,780	△6,885
当期末残高	369,759	362,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,492	11,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,920	7,201
当期変動額合計	△6,920	7,201
当期末残高	11,571	18,773
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	457	△888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,346	△712
当期変動額合計	△1,346	△712
当期末残高	△888	△1,601
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,949	10,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,266	6,489
当期変動額合計	△8,266	6,489
当期末残高	10,683	17,172
純資産合計		
当期首残高	426,489	380,442
当期変動額		
剰余金の配当	△7,514	—
当期純損失（△）	△30,245	△6,882
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	10	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,266	6,489
当期変動額合計	△46,046	△396
当期末残高	380,442	380,046

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

原価基準

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

### 2. デリバティブの評価基準

時価基準

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (ア) 自己所有の固定資産

建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

8. 収益の計上基準

機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,158百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は939百万円それぞれ減少しております。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	37,624 百万円	38,710 百万円
短期貸付金	37,954	37,973
未収入金	33,135	24,934
買掛金	85,810	66,554
その他の負債	45,267	34,119

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	1,794,617 百万円	1,836,285 百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	14,806 百万円	13,902 百万円
関係会社株式	3,018	3,018
その他	4,634	2,543
合計(※ア)	22,458	19,463
(うち、財団抵当に供しているもの ※イ)	(5,273)	(4,996)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金	1 百万円	(1)百万円	1 百万円	(1)百万円
関係会社の金融機関借入金(※ア)	65,853	(-)	53,504	(-)
合計	65,854	(1)	53,505	(1)

上記の( )内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※イ)

※ア 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産	17,167 百万円	14,449 百万円
担保の原因となっている債務	63,701	51,523

※イ 担保に供している資産のうち、財団抵当に供しているものには、上記の債務の他に次のものに対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,651 百万円	791 百万円
長期借入金	3,854	3,063
合計	5,505	3,854

- ※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	5,088 百万円	3,732 百万円

#### 5 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
神鋼不動産(株)	11,111 百万円	7,932 百万円
日本エアロフォージ(株)	882	7,056
コベルコ マテリアル・カップチューブ・ タイランド CO., LTD.	2,240	2,442
コベルコ クレーン インディア PVT. LTD.	—	2,309
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	1,850	2,121
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,302	2,090
コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	—	1,222
その他	8,486 (15社他)	9,164 (19社他)
合計	26,874	34,339
(うち、保証類似行為)	(1,448)	(1,247)

#### ※6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保受入有価証券	6,599 百万円	47,987 百万円

上記は現先取引に係るものであり、流動資産の「短期貸付金」に同額が含まれております。

#### 7 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	120,000

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	321,094 百万円	286,185 百万円
原材料貯蔵品仕入高	605,261	488,313
受取配当金	12,519	45,063
業務分担金	9,822	9,394

## ※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品購入等	19,986 百万円	13,549 百万円
その他	576	58
合計	20,562	13,608

## ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品有償支給等	13,152 百万円	7,854 百万円
その他	5,378	6,132
合計	18,530	13,986

## ※4 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額 (△は売上原価の控除)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	13,189 百万円	5,502 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

## ※5 売上原価に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品保証引当金繰入額	782 百万円	1,474 百万円
受注工事損失引当金繰入額	8,672	5,078

## 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	22,145 百万円	21,336 百万円

## ※7 出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	260 百万円	136 百万円
賞与引当金繰入額	766	610
環境対策引当金繰入額	17	0

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
遊休資産等	兵庫県加古川市 他 計5件	機械装置等 1,203

当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、設備を遊休化したことなどに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,203百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物43百万円、構築物272百万円、機械及び装置640百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地43百万円、投資その他の資産のその他203百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主としてスクラップ価格に基づく売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	109,033,239	173,333	64,139	109,142,433

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

当事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	109,142,433	73,041	44,438	109,171,036

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 73,041株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 44,438株

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,539	1,547
1年超	4,991	4,467
合計	6,530	6,014

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	24,868	17,981
関連会社株式	5,074	33,078	28,004
合計	11,961	57,947	45,985

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	157,936
関連会社株式	11,878

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	21,291	14,404
関連会社株式	5,074	21,648	16,573
合計	11,961	42,939	30,977

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	163,338
関連会社株式	12,079

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,245 百万円	31,176 百万円
株式評価損	21,902	20,173
たな卸資産評価損	6,408	8,497
減損損失	6,180	5,676
その他有価証券評価差額金	6,215	4,908
その他	20,090	18,565
繰延税金資産小計	71,042	88,997
評価性引当額	△63,477	△69,101
繰延税金資産合計	7,565	19,895
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,729	11,466
その他	4,106	4,114
繰延税金負債合計	11,835	15,580
繰延税金資産・負債の純額 (負債：△)	△4,270	4,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度、当事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	126円56銭	126円43銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円6銭	△2円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△30,245	△6,882
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△30,245	△6,882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,005,944	3,005,912

## (重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

## 1. 概要

当社は、平成25年5月27日に当社が所有するナブテスコ(株)の株式を下記のとおり売却いたしました。

- ① 銘柄 ナブテスコ(株)
- ② 売却株式数 15,100,000株

## 2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期会計期間において、「投資有価証券売却益」として239億円を特別利益に計上する予定であります。

(減損損失の計上)

## 1. 概要

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、鋼材事業の上工程生産体制変更による構造改革の実行を決定いたしました。平成29年度を目処に、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約し、神戸製鉄所の高炉をはじめとする上工程設備を休止いたします。

これに伴い、当該休止予定設備については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上する見込みとなりました。

## 2. 損益に与える影響

平成26年3月期第1四半期会計期間において、「減損損失」として約185億円を特別損失に計上する予定であります。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新日鐵住金(株)	134,882	31,697
ナブテスコ(株)	15,100	29,218
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,856
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,216
三菱マテリアル(株)	10,491	2,811
三菱重工業(株)	4,734	2,532
大同特殊鋼(株)	4,274	2,188
丸一鋼管(株)	661	1,465
電源開発(株)	515	1,274
その他 (247銘柄)	4,952,397	38,003
計	6,101,584	125,871

(注) ナブテスコ(株)の株式については、平成25年5月27日付で売却しております。

## 【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	18
計	18

## 【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (3銘柄)	19
その他 (2銘柄)	44
計	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	326,727	5,065	6,861 (43)	324,932	225,257	7,102	99,675
構築物	166,025	3,364	991 (272)	168,399	107,087	4,100	61,312
機械及び装置	1,665,795	※1 49,139	※2 23,312 (640)	1,691,622	1,432,948	55,131	258,674
車両運搬具	3,664	80	51	3,693	3,389	133	303
工具、器具及び備品	70,573	3,164	2,032 (0)	71,706	67,603	3,144	4,103
土地	73,346	—	2,222 (43)	71,123	—	—	71,123
建設仮勘定	18,492	※3 72,189	64,928	25,754	—	—	25,754
有形固定資産計	2,324,625	133,005	100,399 (1,000)	2,357,231	1,836,285	69,612	520,945
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	30,199	19,091	5,518	11,108
施設利用権	—	—	—	3,706	2,088	221	1,618
その他	—	—	—	237	193	24	43
無形固定資産計	—	—	—	34,143	21,373	5,764	12,770
長期前払費用	4,380	670	710	4,340	1,845	666	2,495

(注) 1. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 49,139 百万円

鉄鋼事業部門	43,340 百万円
溶接事業部門	765
アルミ・銅事業部門	3,683
機械事業部門	1,101
資源・エンジニアリング事業部門	3
その他	245

※2 機械及び装置の減少 23,312 百万円

設備除却	22,502 百万円
その他	810

※3 建設仮勘定の増加 72,189 百万円

鉄鋼事業部門	59,487 百万円
溶接事業部門	1,009
アルミ・銅事業部門	7,264
機械事業部門	2,546
資源・エンジニアリング事業部門	249
その他	1,631

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	955	136	4	133	953
賞与引当金	6,592	5,544	6,592	—	5,544
製品保証引当金	2,900	1,474	1,106	—	3,267
受注工事損失引当金	11,087	5,078	8,151	—	8,014
環境対策引当金	1,480	0	331	—	1,148

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る貸倒実績率が低下したことなどに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	12
預金	
当座預金	159
普通預金	264
通知預金	22,500
計	22,923
合計	22,935

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
神鋼ノース(株)	186
(株)西村商会	172
ケイエスサービス(株)	97
コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	94
東テック(株)	84
その他	375
合計	1,010

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成25年 4 月	147	平成25年 8 月	189
5 月	68	9 月 以 降	189
6 月	29		
7 月	386	合計	1,010

## 3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	14,022
コベルコ・コンプレッサ(株)	7,057
(株)メタルワン	3,473
トランスニュークリア(株)	2,943
豊田通商(株)	2,741
その他	75,331
合計	105,570

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [ (A) / { (B) × 1 / 12 } ]
105,570	1,041,305	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

## 4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
商品及び製品	条鋼・鋼板・鋼塊他	55,496
	溶接材料他	2,009
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,697
	産業機械他	1,436
	計	64,639
仕掛品	圧延鋼材・鍛鋼品他	20,755
	溶接材料他	2,391
	アルミ圧延品・銅圧延品他	15,083
	産業機械他	34,002
	プラント他	2,078
計	74,311	
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石	14,136
	石炭・コークス	4,508
	燃料	2,089
	ロール・ケース	7,300
	アルミ・銅地金他	6,200
	その他	45,635
計	79,871	
合計	合計	218,822

## 5) 短期貸付金

摘要	金額 (百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	37,043
セントラル短資(株)	19,998
東京短資(株)	19,992
シティグループ証券(株)	7,996
神鋼アルミ線材(株)	400
その他	633
合計	86,065

## 6) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コベルコ建機(株)	33,078
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	74,466
	計	170,225
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	京セラメディカル(株)	2,269
	日本エアロフォージ(株)	1,500
	その他	10,497
	計	17,154
合計		187,380

## 7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	28,305
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	27,601
チェルシーキャピタルコーポレーション	26,815
神鋼商事(株)	23,784
関西熱化学(株)	12,835
その他	104,092
合計	223,435

## 8) 短期借入金

摘要	金額 (百万円)
シンジケートローン※1	33,600
三菱UFJ信託銀行(株)	20,100
(株)三菱東京UFJ銀行	19,300
(株)三井住友銀行	18,100
(株)日本政策投資銀行	16,277
その他※2	74,350
合計	181,727

※1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

※2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)及び(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(5,700百万円)が含まれております。

## 9) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	177,000
合計	177,000

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

## 10) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	69,806
日本生命保険(相)	41,000
(株)みずほコーポレート銀行	28,100
シンジケートローン※	24,000
明治安田生命保険(相)	13,000
その他	127,000
合計	302,906

※ (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。